

業務及び財産の状況に関する説明書

2020年4月期

DAN ベンチャーキャピタル株式会社

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用その他の方法により、お客様が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

DANベンチャーキャピタル株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2017年7月31日

登録番号 関東財務局長（金商）第3000号

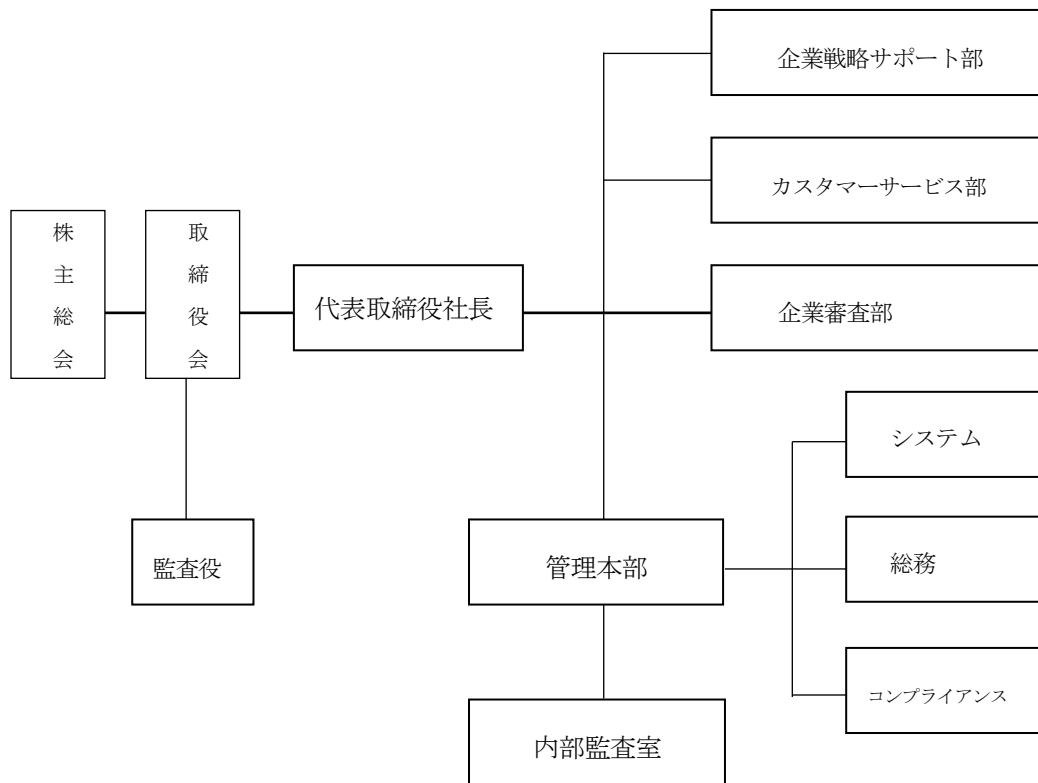
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2016年5月	会社設立
2016年6月	DAN1号投資事業有限責任組合 設定
2016年7月	ゴキゲン1号投資事業有限責任組合 設定
2017年7月	金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業務）登録
2017年9月	日本証券業協会、証券・金融商品あっせん相談センター加入 第一種少額電子募集取扱業務 営業開始
2019年10月	株式会社CAMPFIREとの資本業務提携に伴う第三者割当増資の実施により資本金1億5,855万円となる。

(2) 経営の組織

(2020年4月30日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2020年4月30日現在)

株 主 名	持株数	持株比率
株式会社 CAMPFIRE	1,781,000 株	54.5%
出縄 良人	558,500 株	17.1%
株式会社 MJS Finance & Technology	515,000 株	15.8%
有限会社こおゆう	65,000 株	2.0%
ダンコンサルティング株式会社	32,000 株	1.0%
堀淵 昭洋	28,000 株	0.9%
中村 政温	24,000 株	0.7%
竹川 忠徳	24,000 株	0.7%
出縄 正人	20,000 株	0.6%
小谷 郁夫	11,000 株	0.3%

(注) 割合は、端数を切り捨てて記載しております。

5. 役員の氏名又は名称

(2020年4月30日現在)

役 職 名	氏 名 又 は 名 称
代表取締役社長	出縄 良人
取締役	島野 光孝
取締役	荒木 隆義
監査役	唐澤 貴夫

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2020年4月30日現在)

氏 名	役職名
貫 雄彦	執行役員 管理本部長 (内部管理統括責任者)

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業

- ・ 第一種少額電子募集取扱業務（金融商品取引法第29条の4の2）
 - ① 募集の取扱（金融商品取引法第2条第8項第9号）
 - ② 金銭の預託（金融商品取引法第2条第8項第16号）
- ・ 適格機関投資家等特例業務（金融商品取引法第63条）

(2) 金融商品取引業に付随する業務

株主名簿管理人業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2020年4月30日現在)

事業所名	所在地
本 社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー15階

9. 他に行っている事業の種類

コンサルティング事業（財務コンサルティング、M&Aアドバイザー）

教育研修事業（ベンチャーキャピタリスト養成講座）

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 指定紛争解決機関、加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体

(1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、中小企業の成長を支えるエクイティファイナンスの支援を目的に、株式投資型クラウドファンディング（以下、株式投資型CF）業務とCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）サポート業務を事業の柱としています。

平成29年7月に金融商品取引法の定めによる第一種少額電子募集取扱業者として登録（関東財務局長（金商）第3000号）され、同年9月に株式投資型CFのプラットフォームGoAngelを開設いたしました。当期は、株式投資型CF業務の開業3年目にあたります。前期に資本業務提携を行った株式会社ミロク情報サービスとの資本業務提携を生かすとともに日本政策金融公庫と共催セミナーを開催するなど、特に創業期の企業向けのGoAngel for Startupsに力を入れましたが、当社が株式の募集方針としてきた拡大縁故募集が適する企業が少なく、十分な新規案件の獲得につながりませんでした。後半は新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の自粛の影響もあり、募集取扱銘柄は前期比5銘柄減の2銘柄に留まりました。このうち成立は1件のみで、募集取扱手数料は600千円に留まりました。また株式名簿管理人契約の終了等により株主名簿管理人業務の管理報酬も前期比47.5%減の2,400千円となりました。

CVCサポート業務につきましては、上場会社を中心にオープンイノベーション・ニーズに対応する他、将来のM&Aへの発展の可能性を前提としてCVC専門業務に関するサポートを行っています。ファンド管理報酬を含むCVCサポート報酬は3,603千円（前期比32.3%減）でした。

この結果、営業収益は13,939千円（前期比58.7%減）となりました。また販売費及び一般管理費については、営業収益に対応する変動費が減少し、50,929千円（前期比24.9%減）となりました。主な内訳は、人件費27,169千円、取引関係費3,233千円、不動産関係費5,897千円、減価償却費3,273千円などです。これらにより、経常損失は36,969千円（前期は34,755千円の損失）、当期純損失は38,734千円（前期は36,180千円の損失）となっております。

なお、今年度においては、株式会社CAMPFIREとの資本業務提携に伴う第三者割当増資の実施により純損失を補い、今年度末の純資産額は前年度末から41百万円増加して124百万円となっております。

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務の状況を示す指標

当社は、第3期の2017年9月より、第一種少額電子募集取扱業務を開始しております。

(1) 業績等の推移

(単位：千円)

区 分	第3期 2018年4月期	第4期 2019年4月期	第5期(当事業年度) 2020年4月期
受入手数料	7,397	2,000	600
(委託手数料)	—	—	—
(引受・売出し・特定 機関投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定 機関投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料)	7,397	2,000	600
(その他)	—	—	—
トレーディング損益	—	—	—
金融収益	—	—	—
その他手数料	19,822	31,772	13,339
純営業収益	27,219	33,772	13,939
経 常 利 益	△29,914	△34,755	△36,989
当 期 純 利 益	△30,094	△36,180	△38,734
資本金	81,250	118,500	158,550
発行済株式総数	2,585,000 株	2,734,000 株	3,268,000 株

(2) 有価証券引受・売買状況

① 株券の売買高の推移

(単位：千円)

	第3期 2018年4月期	第4期 2019年4月期	第5期(当事業年度) 2020年4月期
受 託	—	5,000	—
受 託	—	—	—
計	—	—	—

(注) 名学館フィナンシャルアドバイザー(株) 普通株式500株(5,000千円)を2018年8月に売却いたしました。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

事業年度	(単位：千円)	引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
第3期 2018年 4月期	株券	—	—	—	92,300	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
第4期 2019年 4月期	株券	—	—	—	20,000	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
第5期 (当期) 2020年 4月期	株券	—	—	—	6,000	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、第3期の2017年9月より、第一種少額電子募集取扱業務を開始しております。

(3) その他の業務の状況

金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業）以外の状況は、以下の通りであります。

(単位：千円)

項目	第3期 2018年4月期	第4期 2019年4月期	第5期(当事業年度) 2020年4月期
コンサルティング及びアドバイザー報酬	12,400	18,305	6,065
CVCサポート関係報酬	1,857	5,325	2,253
株主名簿管理報酬	1,400	4,570	2,400
教育研修事業	4,165	3,570	2,620

(4) 自己資本規制比率の状況

当社は第一種少額電子募集取扱業のみのため、該当事項はありません。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	第3期 2018年4月期	第4期 2019年4月期	第5期(当事業年度) 2020年4月期
使用人	8名	9名	11名
(うち外務員)	(2名)	(2名)	(2名)

(注) 当社は、第3期の2017年9月より、第一種少額電子募集取扱業務を開始しております。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度	科 目	前事業年度	当事業年度
	(2019年4月30日)	(2020年4月30日)		(2018年4月30日)	(2020年4月30日)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	82,633	114,480	流動負債	15,155	3,699
現金及び預金	64,729	105,152	未払金	97	-
預託金	9,864	1,000	未払費用	3,133	1,950
営業未収入金	5,470	5,210	未払法人税等	1,220	1,275
貯蔵品	1,328	1,260	前受金	450	-
未収消費税	442	901	預り金	10,254	473
前払費用	796	952			
立替金	2	3			
固定資産	15,321	13,383	固定負債	0	0
有形固定資産	374	313	長期借入	0	0
器具備品	374	313	負債合計	15,155	3,699
無形固定資産	12,620	9,947	(純資産の部)		
商標権	1,049	920	株主資本	82,799	124,164
ソフトウェア	11,571	9,027	資本金	118,500	158,550
投資その他の資産	2,325	3,122	資本剰余金	78,500	118,550
投資有価証券	1,000	1,000	資本準備金	78,500	118,550
出資金	100	100	利益剰余金	△114,200	△152,935
差入保証金	917	1,806	その他利益剰余金	△114,200	△152,935
長期滞留債権	-	270	繰越利益剰余金	△114,200	△152,935
長期前払費用	308	216			
貸倒引当金	-	△269	純資産合計	82,799	124,164
資産合計	97,954	127,864	負債・純資産合計	97,954	127,864

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 〔自 2017 年 5 月 1 日 至 2018 年 4 月 30 日〕 金 額		当事業年度 〔自 2018 年 5 月 1 日 至 2019 年 4 月 30 日〕 金 額	
営 業 収 益	33,772		13,939	
営 業 総 利 益		33,772		13,939
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		67,826		50,929
営 業 損 失		34,053		36,990
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	0		0	
雑 収 入	100	100	0	0
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	282			
雑 損 失				
株 式 交 付 費	519	802		
経 常 損 失		34,755		36,989
特別損失				
投資有価証券評価損	94	94		
税 引 前 当 期 純 損 失		34,849		36,989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,330		1,744
当 期 純 損 失		36,180		38,734

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（第4期）株主資本等変動計算書

〔 2018年5月1日から
2019年4月30日まで 〕

(単位：千円)

項 目	株主資本					株主資本 合 計	評価・換 算差額等 その他 有価証券評 価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金			
					繰越利益 剰余金			
2018年5月1日 当期首残高	81,250	41,250	—	41,250	△78,020	44,479	—	44,479
新株の発行	37,250	37,250	—	37,250	—	74,500	—	74,500
当期純利益	—	—	—	—	△36,180	△36,180	—	△36,180
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	37,250	37,250	—	37,250	△36,180	38,319	—	38,319
2019年4月30日 当期末残高	118,500	78,500	—	78,500	△114,200	82,799	—	82,799

項 目	評価・換算差額等	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
2018年5月1日当期首残高	—	44,479
新株の発行	—	74,500
当期純利益	—	△36,180
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—
事業年度中の変動額合計	—	38,319
2019年4月30日 当期末残高	—	82,799

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

当事業年度（第5期）株主資本等変動計算書

〔 2019年5月1日から
2020年4月30日まで 〕

(単位：千円)

項 目	株主資本					株主資本 合 計	評価・換 算差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		その他 有価証券評 価差額金	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
2019年5月1日 当期首残高	118,500	78,500	—	78,500	△114,200	82,799	—	82,799
新株の発行	40,050	40,050	—	40,050	—	80,100	—	80,100
当期純利益	—	—	—	—	△38,734	△38,734	—	△38,734
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	40,050	40,050	—	40,050	△38,734	41,365	—	41,365
2020年4月30日 当期末残高	158,550	118,550	—	118,550	△152,935	124,164	—	124,164

項 目	評価・換算差額等	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
2019年5月1日当期首残高	—	82,799
新株の発行	—	74,500
当期純利益	—	△38,734
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—
事業年度中の変動額合計	—	41,365
2020年4月30日 当期末残高	—	124,164

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 事業年度別注記表

前事業年度（第4期）	当事業年度（第5期）
<p>1. 重要な会計方針に係る事項</p> <p>資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法 定額法</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費・・・支出時の費用として処理しております。</p> <p>その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項</p> <p>資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>固定資産の減価償却の方法 定額法</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費・・・支出時の費用として処理しております。</p> <p>その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 3,067千円 取締役との間の取引による金銭債務 874千円</p>	<p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 5,807千円 取締役との間の取引による金銭債務 該当なし</p>
<p>3. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>当期末における発行済株式の数 2,585,000株</p>	<p>3. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>当期末における発行済株式の数 3,268,000株</p>
<p>4. リースにより使用する固定資産に関する注記</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、複合プリンター等についてはリース契約により使用しております。</p>	<p>4. リースにより使用する固定資産に関する注記</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、複合プリンター等についてはリース契約により使用しております。</p>
<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は資産運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 預金については、全て普通預金により運用しております。 ● 投資有価証券は取引企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクにさらされております。 ● 出資金については、当社が無限責任組員を務める投資事業有限責任組合の持分であり、価格変動リスクにさらされております。 ● 差入保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。 	<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は資産運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 預金については、全て普通預金により運用しております。 ● 投資有価証券は取引企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクにさらされております。 ● 出資金については、当社が無限責任組員を務める投資事業有限責任組合の持分であり、価格変動リスクにさらされております。 ● 差入保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。

関連当事者との取引に関する注記

前事業年度（第4期）

種類	主要株主が議決権の過半数を所有している会社
会社等の名称	株式会社出縄&カンパニー
所在地	東京都町田市
資本金	3,000千円
事業の内容	経営コンサルティング業
関連当事者が有する当社の議決権の数の割合	4.13%
当社と関連当事者との関係	経営コンサルティング業務の委託及び管理事務の委託
取引の内容	月額基本委託費及び個別委託費の支払
取引の種類別の取引金額	年間売上高・・・ 900千円 年間業務委託費・・・2,700千円
取引条件及び取引条件の決定方針	業務委託費については一般的な取引条件と同様に決定しております。
債権債務に係る主な項目別の期末残高	未払費用・・・19千円

前事業年度（第5期）

種類	主要株主が議決権の過半数を所有している会社
会社等の名称	株式会社出縄&カンパニー
所在地	東京都町田市
資本金	3,000千円
事業の内容	経営コンサルティング業
関連当事者が有する当社の議決権の数の割合	該当なし
当社と関連当事者との関係	経営コンサルティング業務の委託及び管理事務の委託
取引の内容	月額基本委託費及び個別委託費の支払
取引の種類別の取引金額	年間売上高・・・ 900千円 年間業務委託費・・・2,700千円
取引条件及び取引条件の決定方針	業務委託費については一般的な取引条件と同様に決定しております。
債権債務に係る主な項目別の期末残高	該当なし

1 株当たり情報に関する注記

項目	前事業年度（第4期）	当事業年度（第5期）
1株当たり純資産額	31円28銭	37円99銭
1株当たり当期純利益	△13円67銭	△12円82銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(1) 投資有価証券の内訳

投資有価証券は、当社が業務上の関係を有する企業の株式です。

(単位：千円)

ビズライト・テクノロジー 普通株式	前事業年度	当事業年度
取得価額	1,000	1,000
時価	1,000	1,000
評価損益	-	-

(2) 出資金の内訳

出資金は、当社が無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合の持分です。

(単位：千円)

DAN 1 号投資事業有限責任組合持分	前事業年度	当事業年度
取得価額	100	100
時価	100	100
評価損益	-	-

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 会計監査について

当社の財務諸表については、会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制及び実践

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、取締役管理本部長を内部管理の責任者である内部管理統括責任者とし、企業審査部長を内部管理統括副責任者として、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

また、顧客からの意見及び苦情につきましては、インターネット上に「お問い合わせ」のご案内を掲載し、電子メールによる受付を行っております。

なお、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった場合には、指定紛争解決機関として「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」をご案内させていただきます。

(2) 内部監査体制

内部統制及びガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、当社では内部監査室を設置し、会社の全部門及びシステムを対象として、業務プロセス等業務執行状況について監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。

また、システムにつきましては、独立した専門家であるEGセキュアソリューションズ(株)によるシステム監査を受けております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

項目	2020年4月30日 現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0円
顧客分別金信託額	1,000,000円
期末日現在の顧客分別金必要額	0円

なお、当社では、監査法人やまぶきに、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第54号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

②有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社の状況に関する事項

1. 子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません

以上